

# 千葉市公立学校情報機器整備事業計画

千葉市教育委員会

初版：令和7年3月

更新：令和7年6月

## はじめに

本計画は、文部科学省作成の令和6年4月26日付け「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領」（以下「策定要領」という。）に基づき、千葉市立小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部並びに関連する教育委員会事務局各課所が取り組むべき内容を定める計画です。

GIGA スクール構想第2期に当たって整備する端末等を最大限に活用するため、各種計画に記載する内容を取り組んでまいります。

千葉市教育委員会

## 1 端末整備・更新計画

### (1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	66,447	65,374	64,477 (推計値)	63,230 (推計値)	62,256 (推計値)
② 予備機を含む 整備上限台数		75,180			
③ 整備台数 (予備機除く)		65,374			
④ ③のうち基金 事業によるもの		65,374			
⑤ 累積更新率		98.6%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数		792			
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの		792			
⑧ 予備機整備率		1.21%			

### (2) 端末の整備・更新の考え方

令和3年4月に1人1台端末が稼働していることから、その5年間の利用期間経過後の令和8年4月に新端末の稼働開始を目指す。そのため、令和7年度中に新端末を整備する。

### (3) 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

文部科学省の令和5年10月26日付け事務連絡「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」に基づき、小型家電リサイクル法に基づく認定事業者への処理委託等により適切に処分することを検討している。

策定要領の項目のうち、方向性が決定しているものを以下に記載する。

○対象台数：77,154台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

・自治体の職員が行う

・処分事業者へ委託する

## 2 ネットワーク整備計画

(1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

学校種	学校数	必要なネットワーク速度が確保できている	
		学校数	総学校数に占める割合
小学校	107校	107校	100%
中学校	53校	53校	100%
中等教育学校（前期課程）	1校	1校	100%
特別支援学校（高等部を除く）	2校	2校	100%

### 3 校務DX計画

策定要領に基づき、本計画においては、文部科学省が令和6年9月に「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」（以下「チェックリスト」という。）に示されている教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題や、その解決策を記載する。

#### (1) チェックリスト（学校向け）に基づく取組

##### ア 保護者とのやりとり

###### (ア) 取組項目

- ・児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計
- ・業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制
- ・学校から保護者へ発信するお便り・配布物のクラウドサービスを用いた一斉配信
- ・保護者から学校への提出資料のクラウドサービスを用いた受付
- ・保護者への調査・アンケート等のクラウドサービスを用いた実施・集計
- ・保護者との日程調整のクラウドサービスを用いた実施
- ・学校説明会や保護者面談などにオンライン形式の取入れ
- ・学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用した徴収金の徴収

###### (イ) 課題及び解決策

学校・家庭間連絡システム等を継続して整備するとともに、活用を促す周知等を継続的に実施する。現在クラウドサービスを用いて実施していないやりとりについては、教育情報セキュリティポリシーに準ずる文書で定める個人情報の分類に基づき、適切なクラウドサービス等を検討する。

##### イ 児童生徒とのやりとり

###### (ア) 取組項目

- ・児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末の家庭での利用
- ・児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信
- ・児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計
- ・宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点
- ・宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点
- ・クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTの取り入れ

###### (イ) 課題及び解決策

現行の1人1台端末やデジタルドリル教材等の更新を着実に実施するとともに、CBTが実施できるクラウドサービスを選定・導入する。

##### ウ 教職員間でのやりとり

###### (ア) 取組項目

- ・職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化
- ・職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有及び意見収集
- ・職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施

- ・教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービス取り入れ
- ・学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認
- ・教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用
- ・授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施
- ・校内研修について、オンデマンド視聴の取り入れ
- ・授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを利用
- ・教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計
- ・教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用いて受け付け
- ・長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理

（イ）課題及び解決策

整備済みのクラウドサービスの活用を促す周知を継続的に実施する。

（2）チェックリスト（学校設置者向け）に基づく取組

ア 教育委員会主催の研修の効率化

（ア）取組項目

- ・対面とオンラインを組み合わせるハイブリッド研修の実施
- ・見返したいときにいつでも見られるオンデマンド視聴の用意
- ・クラウドサービス等の活用による資料の配布・閲覧
- ・研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計

（イ）課題及び解決策

会場となる各学校や教育センターに安定したネットワークを整備し、研修アンケートや各種資料を保存できるクラウドサービスの整備及び十分な保存容量を確保する。

イ 教育委員会事務局と学校とのやりとりの効率化

（ア）取組項目

- ・各種事務手続きのペーパーレス化
- ・「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりのFAX見直し
- ・教育委員会から押印を求めている書類の見直し
- ・学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計
- ・クラウドサービス等を使用した学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等

（イ）課題及び解決策

令和6年度より取り組んでいる「千葉市教育委員会調査等文書削減プロジェクト」を引き続き推進し、紙、FAX又は押印を求めている業務を見直し、可能な限りクラウドサービス等を用いて実施することを検討していく。

ウ 教育委員会事務局への環境整備

（ア）取組項目

- ・教育委員会事務局の指導主事にGIGA端末を支給
- ・教育委員会事務局に学校と同様のクラウド環境を整備

（イ）課題及び解決策

教育委員会事務局にも学校と同じネットワーク通信環境を整備するとともに、学校と同じクラウド環境が利用できるアカウントを作成し、必要な台数の端末を整備していく。

## エ 学校への環境整備

### (ア) 取組項目

- ・教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与
- ・教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整備
- ・クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みの整備
- ・新入学児童生徒名簿の校務支援システムへの入力を自動化
- ・統合型校務支援システムの導入
- ・校務支援システムの次期更改において、ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討

### (イ) 課題及び解決策

それぞれの取組項目に対しメリット・デメリットを整理し導入に向けた検討を継続的に行っていく。

## オ 教育委員会事務局の体制

### (ア) 取組項目

- ・学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制の整備
- ・自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定

### (イ) 課題及び解決策

教育情報セキュリティポリシーに準ずる文書を整備するとともに、現在整備している体制を含め、硬直的な運用とならないよう教育委員会事務局内で情報共有を図り、組織横断的に柔軟な運用やその見直しを行っていく。

## 4 端末利活用計画

(1) 千葉市における1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

千葉市におけるGIGAスクール構想においては、全ての児童生徒が「いつでも・どこでも・だれとでも」をキーワードに、時間や空間にとらわれることなく、児童生徒が調べたい、学習したい、信頼できる誰かとつながりたいと思ったときに、すぐに活用できる「文房具」として、1人1台端末がマストアイテム化された学習環境の実現を目指す。

このような環境の下、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることにより、児童生徒の資質・能力を一層確実に育成することができる教育の実現を図っていく。

# NEXT GIGA いつでも どこでも だれとでも

<b>双方向型の学び</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師はクラウド上で一人一人の反応を把握可能</li> <li>・児童生徒と教師、または児童生徒同士の双方向でコミュニケーションを取りながら学習が可能</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">→子供たち一人一人の反応を踏まえた、双方向型の授業が可能に</p>	
<b>個別最適な学び</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習進度や個性に合わせた学習活動が実施可能</li> <li>・教育データが自動で蓄積され、学習成果が可視化</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">→一人一人の教育ニーズや学習状況に応じた個別学習が可能に</p>	
<b>協働的な学び</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド環境下で互いの考えをリアルタイムで共有可能</li> <li>・子供同士で双方向の意見交換・共同編集が可能</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">→多様な考えをもった他者と考えを瞬時に共有したり、意見を交流したり、協働制作したりすることが可能に</p>	
<b>学びの保障</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒・特別な支援を要する児童生徒・不登校児童生徒等へ、ICT機器を活用して学習支援が可能</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">(例) アプリケーションを使用した情報保障や学習支援。遠隔授業の実施等。 →誰一人取り残さない教育の実現が可能に</p>	
<b>学びの継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI型学習ドリル等の学習ツールを利用した家庭学習の充実を図る</li> <li>・家庭でも、クラウドを活用して個別に、時に協働的に学習</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">→端末持ち帰りにより、家庭学習でも学びを継続することが可能に</p>	

(2) G I G Aスクール構想第1期の総括

ア ICT環境の整備状況

(ア) 導入背景

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現することを目指して実施した。これまでの教育実践とICT活用とのベストミックスを図ることにより、児童生徒と教職員の力を最大限に引き出すことを目指し、令和3年度に導入された。

(イ) 端末整備状況

○整備台数 76,949台

(児童生徒69,714台 教員4,964台 予備2,271台)

○配付拠点(令和3年度当時) 小学校108校 中学校54校 特別支援学校2校

(ウ) ネットワーク環境

○校内インターネット環境 原則1Gbps(ベストエフォート)

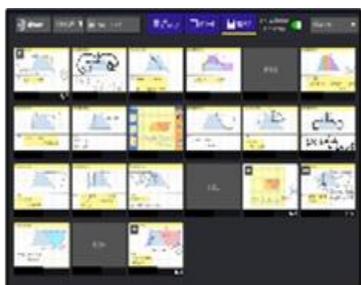
○校内LAN環境(アクセスポイントは2教室に1台設置→R7年1月から1教室1台設置)

イ 第1期に行った主な取り組み

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
GIGAスクールサポーターを市立学校へ派遣(各学校週1回以上)	運営支援センターを設置し、市立学校へサポーターを派遣(各学校週1回もしくは隔週)	運営支援センターを設置し、市立学校へサポーターを派遣(各学校隔週もしくは月1回)	運営支援センターを設置し、市立学校へ従事者を派遣(各学校の要請による)
学習活動事例集や学習指導案を集約した教職員向けポータルサイト(GIGA@CHIBA)の作成	ギガタブの効果的な活用事例の収集及び教職員向けポータルサイト(GIGA@CHIBA)に活用事例を全教科掲載	ギガタブの効果的な活用事例を収集し、教職員向けポータルサイト(GIGA@CHIBA)にて紹介(事例集の拡充)	ギガタブの効果的な活用事例を収集し、教職員向けポータルサイト(GIGA@CHIBA)にて紹介(事例集の拡充)
ICT関係研修4講座開設 希望型休日ICT講座研修開設 教職員を対象としたICT教育の研修会を複数開催	基本研修(初任者研修等)、希望研修、休日講座においてICT活用研修を実施	教職員を対象としたICT教育の研修会の充実	教職員を対象としたICT教育の研修会の充実
ギガタブNEWSの作成 操作方法に関わる動画コンテンツ等の作成	教育センター発行のセンターNewsにて活用事例紹介	教育センター発行のセンターNewsにて活用事例紹介 リーディングDXスクール事業(小1校・中1校)	教育センター発行のセンターNewsにて活用事例紹介 リーディングDXスクール事業(小1校・中1校)
市立高等学校等における1人1台端末の活用のための環境整備	市立高等学校等における校内wi-fi環境整備、運用開始(9月～) 市立高等学校等における低所得世帯用端末整備		
		学習eポータルの導入	学習eポータルの活用推進に向けた取組みの実施

## ウ ギガスクール構想により生じた質的な変化

### (ア) 授業の質的な変化



#### 【個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実】

I C T機器やクラウドを利用することで、児童生徒一人一人が個別に、時には協働的に多様な意見を他者と共有しつつ合意形成を図り、また、他者の考えを自分の学習に取り入れながら学習を進めることが可能となった。さらに、これまで発言機会が少なかった児童生徒の意見もクラウド上で共有できるため、児童生徒一人一人の反応を踏まえた双方向型の学習が可能となった。



#### 【A I型デジタルドリルによる個別最適な学び】

学習状況をA Iが分析し、一人一人の習熟度に合わせて問題が出題できるようになった。また、授業者は児童生徒の学習状況を把握することができ、習熟レベルを確認しながら個別に指導したり、児童生徒の質問に答えたりすることが可能となった。また、1人1台端末を家庭に持ち帰り、自宅等での学習に活用するなど、家庭学習における利用も広がりつつある。



#### 【特別な支援を要する児童生徒へのI C T機器を用いた支援】

I C T機器を活用し、例えば読字に困難を抱える児童生徒への支援として、カメラアプリで取り込んだ文書を音声で読み上げ、読み上げ部分に色が付くなどの支援が実現できるようになった。

教育支援センター「ライトポート」では、関わり合いを広げやすくするために、オンライン会議ツールを活用して、各行政区にあるライトポートをつなぎ、児童生徒同士が交流する場を設けている。

病院内の院内学級への支援としては、退院後の学校生活に円滑に移行できるよう、児童生徒が在籍校の朝の会や学級会にギガタブで参加し、学習進度を共有することも可能となった。



#### 【遠隔授業】

他校・地域、海外、専門家との遠隔授業が可能となった。オンラインでつながることで、学習目的に応じた効果的な学びを実施することが可能となった。



#### 【デジタル教科書による学びの支援】

デジタル教科書を利用することで、音声ガイドや文字読み上げ機能により学習内容を個別に補助でき、学びやすさが向上した。

また、動画や音声教材を繰り返し視聴できるため、学習ペースに合わせて復習や自習が可能となった。

#### 【教育相談や生徒指導への利活用】

長期休業後に児童生徒の心や体調の変化を、ギガタブを活用した健康観察により把握し、児童生徒のSOSの早期発見と、その後の早期支援に繋げている。

また、教育センターの家庭訪問相談事業では、相談員が児童生徒の状況に応じて、オンラインによる相談が実施可能となった。

#### 【外国にルーツをもつ児童生徒への支援】

1人1台端末を利用し、デジタルドリルの問題文を翻訳することが可能となったため、外国にルーツを持つ児童生徒への支援として利用している。また、学校からの文書等の内容を説明する際にもギガタブの翻訳機能を活用して、支援にあたっている。

#### 【教員の働き方改革への影響】

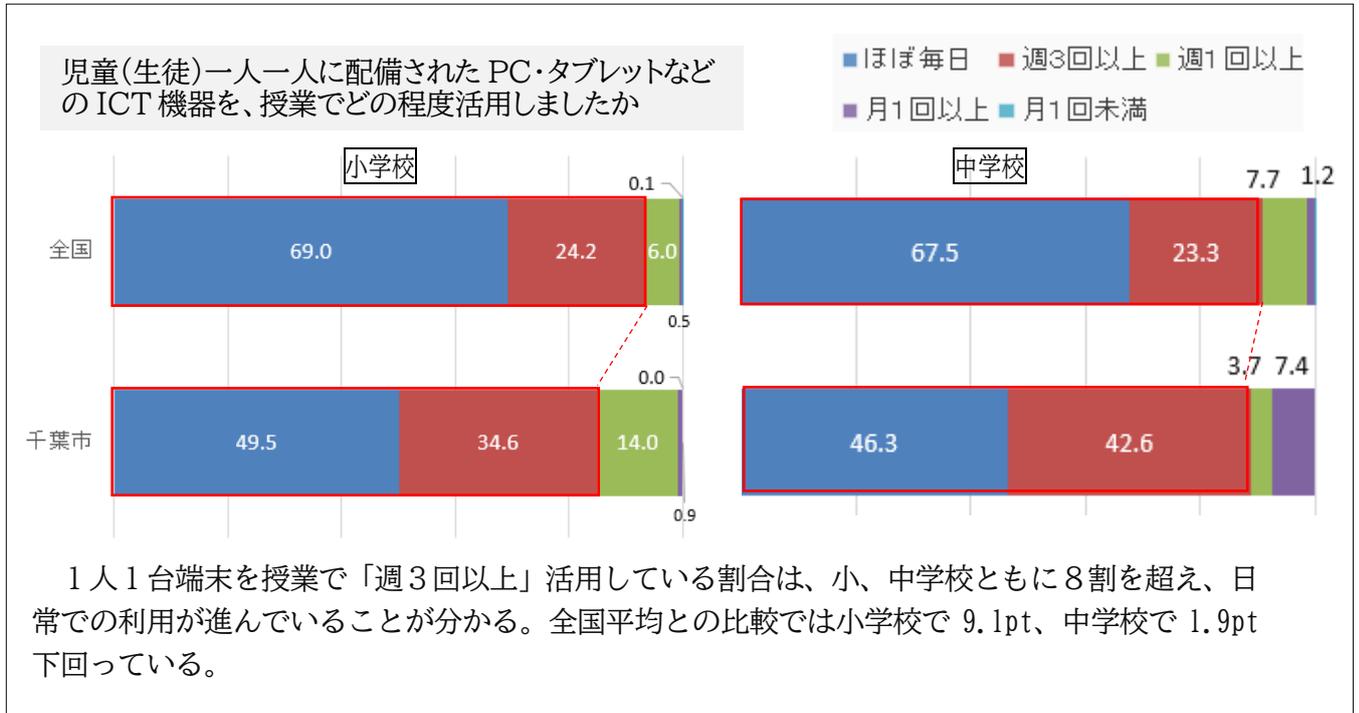
1人1台端末の普及により、授業準備の効率化が進み、教材や課題の作成および共有が迅速に行えるようになった。また、会議資料やアンケート等のデジタル化が進み、業務効率が大幅に向上した。さらに、オンラインでの連絡・情報共有が可能となり、保護者や教職員間とのコミュニケーションが円滑に実施可能となった。これらの変化により生じた時間的ゆとりが児童生徒への教育に還元されている。

(イ) 1人1台端末の利活用状況

※令和6年度全国学力・学習状況調査「学校質問紙調査」(各学校代表1名が回答)からの分析

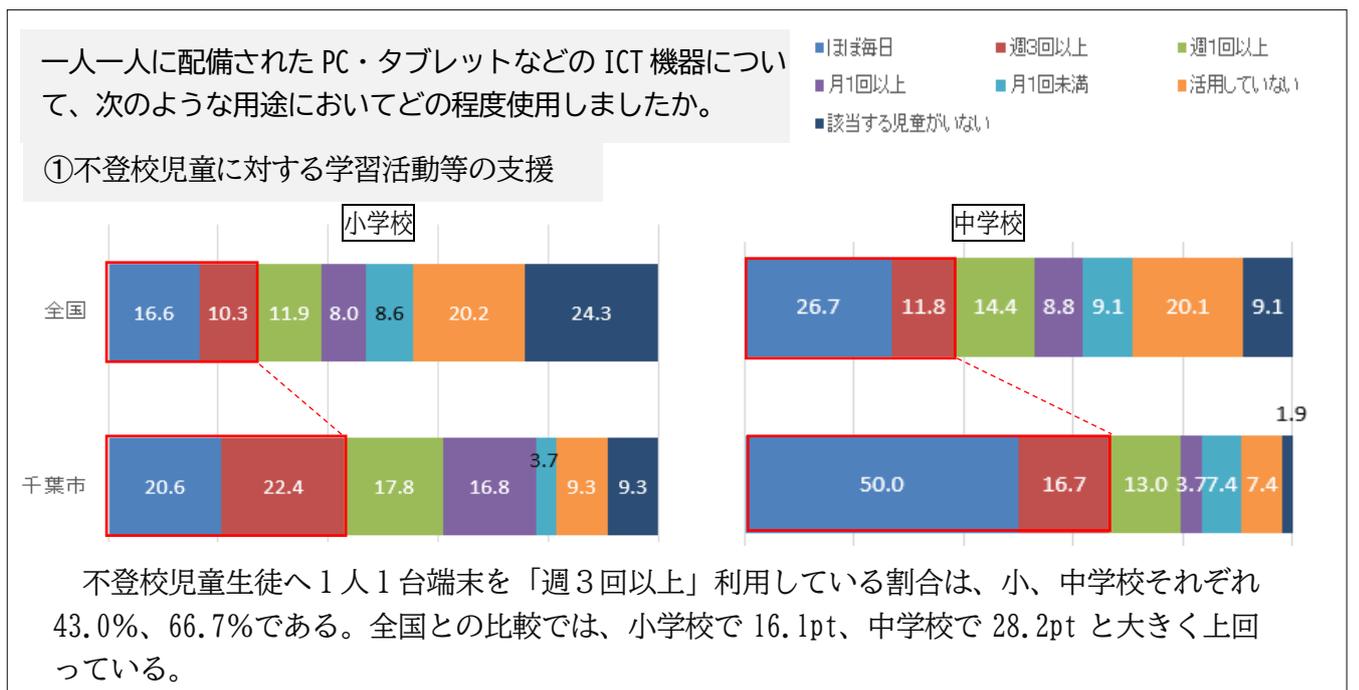
a 端末の日常利用に関して

1人1台端末を「週3回以上」活用している割合は小、中ともに80%を超え、日常での利用が進んでいることが分かる。しかし全国平均との比較では共に若干下回るため改善が必要である。

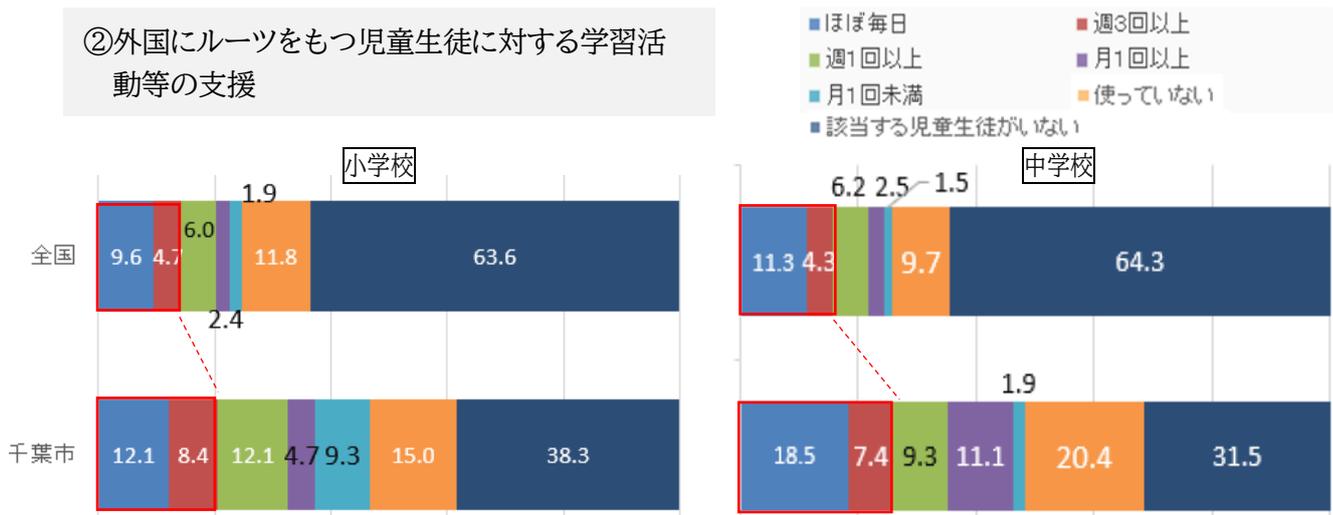


b 多様な児童生徒に対する支援・相談における端末の利用状況

以下①～③における、多様な児童生徒に対する1人1台端末の使用状況が全国平均を上回っており、誰一人取り残すことのない教育実現に向けて、1人1台端末が機能している。

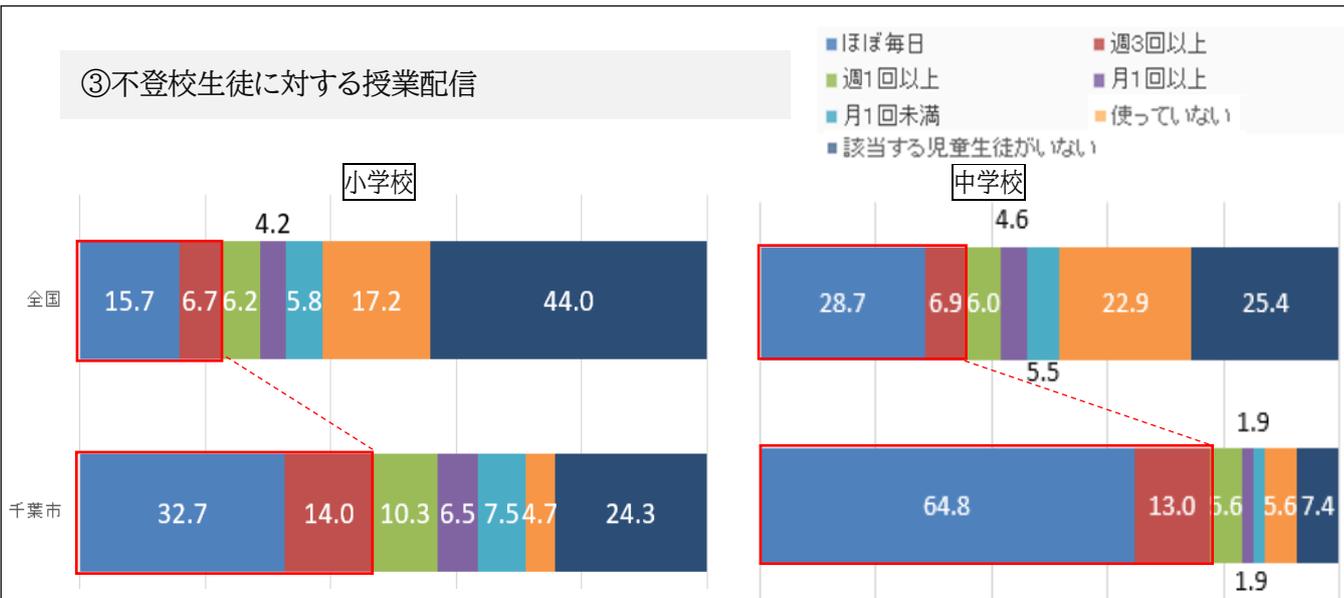


### ②外国にルーツをもつ児童生徒に対する学習活動等の支援



外国にルーツをもつ児童生徒に対する学習活動等において、1人1台端末を週3回以上利用している割合は、小、中学校でそれぞれ、20.5%、25.9%である。全国平均との比較では小学校で6.2pt、中学校で10.3pt上回っている。

### ③不登校生徒に対する授業配信

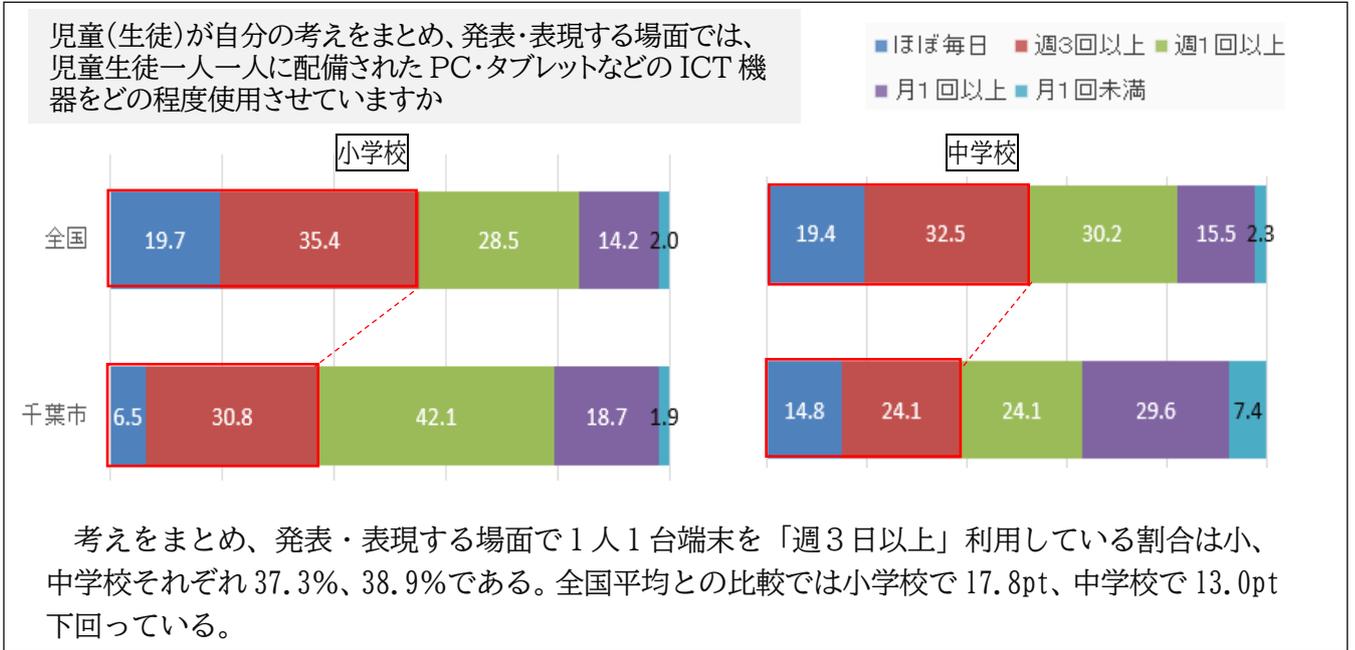


不登校生徒に対する授業配信において、1人1台端末を週3回以上利用している割合は、小、中学校でそれぞれ46.7%、77.8%である。全国平均との比較では小学校で24.3pt、中学校で42.2pt上回っている。

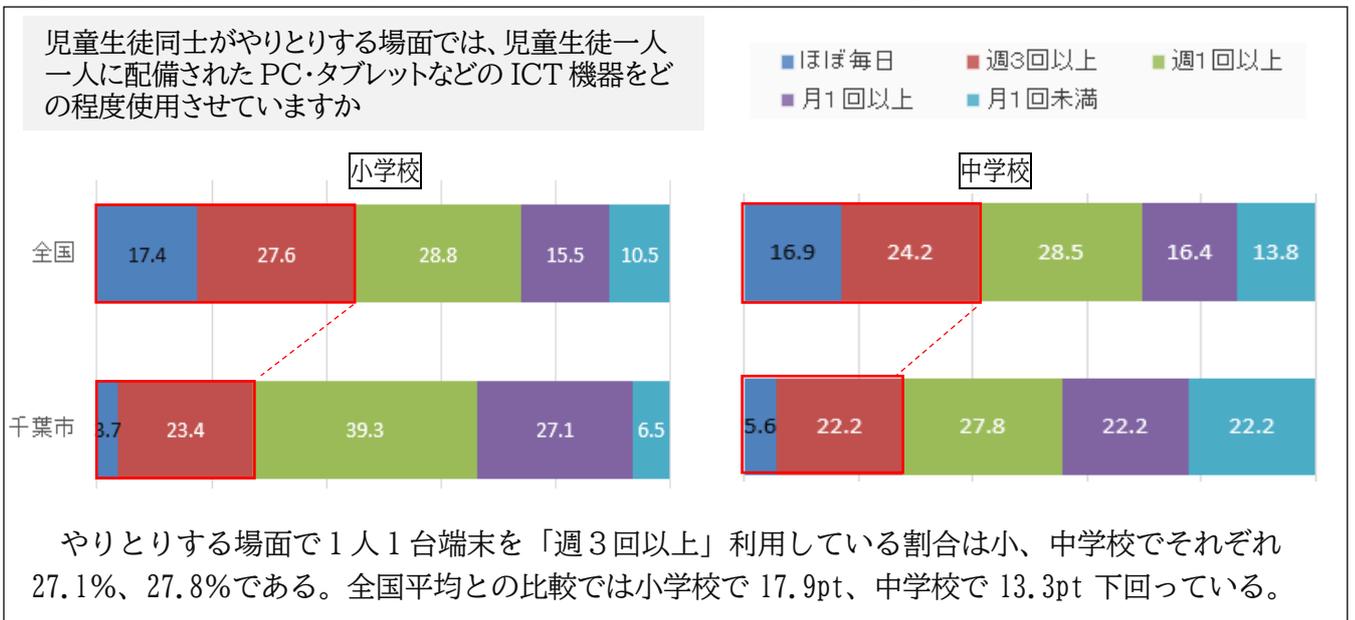
c 1人1台端末の利活用における課題 ※令和6年度全国学力・学習状況調査「学校質問紙調査」

以下は、各場面において、1人1台端末がどの程度活用されているかを問う設問に対する回答結果である。その結果、全国平均と比較して若干低い数値が示された。この点は今後の課題であり、より効果的に1人1台端末を活用できるよう対策をしていく必要がある。

【考えをまとめ、発表・表現する場面における1人1台端末の使用頻度】



【児童生徒同士がやりとりする場面における1人1台端末の使用頻度】



【自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面における1人1台端末の使用頻度】

児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか

- ほぼ毎日
- 週3回以上
- 週1回以上
- 月1回以上
- 月1回未満



自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上利用している割合は、小、中学校でそれぞれ35.5%、27.8%である。全国平均との比較では、小学校で17.3pt、中学校で14.4pt下回っている。

【1人1台端末の家庭での利用状況】

児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか

- 毎日持ち帰って、毎日利用させている
- 毎日持ち帰って、時々利用させている
- 時々持ち帰って、時々利用させている
- 持ち帰らせていない
- 持ち帰ってはいけないことになっている
- 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることになっている



1人1台端末の持ち帰りに関しては、小学校で9割以上、中学校で8割以上が、端末を持ち帰らせて利用させている。毎日持ち帰らせている割合は、小学校で30.0%、中学校で18.5%であり、全国平均との比較では、小学校で6.2pt、中学校で27.0pt下回っている。ただし、「時々持ち帰って時々利用させている」という回答を含めると、本市は全国平均より小学校が11.0pt、中学校が0.8pt上回っており、家庭での利活用が進みつつある。

### (3) 1人1台端末の利活用方策

本計画は、前項「(2) GIGAスクール構想第1期の総括」で示した1人1台端末の利活用状況を踏まえ、1人1台端末を積極的に活用するための具体的な目標とその対策を記載する。

具体的な目標に掲げる数値は、GIGAスクール構想第2期が開始される令和8年度から2年後の令和9年度末までに達成することを目指す。この達成状況については、全国学力状況調査の学校質問紙を通じて継続的に確認し、必要に応じて改善を図る。令和10年度以降については、達成状況に応じて教育委員会事務局内で目標や対策案を再検討し、利活用率の向上に努める。

#### ア 毎年度ICT研修を受講する教員の割合を100%にする。

##### ■対策

- ・研修の形態を多様化し、校内・校外研修に加え、オンデマンド研修も充実させ、教員のニーズに合わせた研修を実施する。
- ・GIGAスクール構想第2期運用初年である令和8年度は、新授業支援ソフトに関する訪問形式の導入研修を実施する。また、令和9年度以降は、授業支援ソフトの研修動画（オンデマンド）を整備する。
- ・教育情報セキュリティに関する研修を全員必修とする。

#### イ 教職員へのICT支援ができる教職員を育成し、1校に1人以上配置する。

##### ■対策

- ・各校にICTの活用を推進する教職員を1名以上指名し、担当教員がICT支援を行えるよう、情報活用に関する研修の受講を必須とする。
- ・教職員にはICT活用に関する研修を推奨し、ICT支援が可能な教職員数を増加させる。

#### ウ 以下4つの場面において、週3回以上端末を利用させている学校割合を100%にする。

(ア) 児童生徒が自分で調べる場面

(イ) 児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面

(ウ) 児童生徒同士がやりとりする場面

(エ) 児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面

##### ■対策

- ・令和7年1月から、各教室に1台の無線アクセスポイントの設置と回線増強を完了し、通信環境を改善。これにより、同時接続によるアクセス遅延が解消され、端末の活用が進むことが期待される。
- ・令和6年度には、1人1台端末にインストールを希望するアプリケーションの申請を学校から教育委員会に行える体制を整備。引き続き周知を徹底し、活用を促進する。
- ・ICT活用事例を集め、特に個別最適・協働的な学びに貢献する事例や、家庭学習の充実を促す事例を増加させ、教職員用ポータルサイトで紹介すると共に、更新情報を定期的に周知する。
- ・「国語・算数/数学・理科・社会・英語」の問題が収録され、正誤判定ができ、個別の実態に合った問題提供が可能な「AI型デジタルドリル」を積極的に活用するよう奨励していく。
- ・学習中に行う小テストにCBT (Computer Based Testing) を取り入れるための環境を順次整備する。

エ デジタル教科書を実践的に活用している学校割合を100%にする。

■対策

- ・研修会や学校訪問を通じて、デジタル教科書の活用事例を紹介する。
- ・小・中学校において英語・算数・数学の学習者用デジタル教科書が導入されている。引き続きデジタル教科書の活用事例や導入状況について周知し、普及を促進する。

オ 希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談を実施している学校割合を100%にする。

■対策

- ・オンライン教育相談に関する機器設定方法や留意点を学校およびスクールカウンセラー(S C)に周知し、1人1台端末を活用した教育相談を実施できるようにする。
- ・1人1台端末を活用した教育相談事例を教職員用ポータルサイトで紹介し、共有する。

カ 外国にルーツを持つ児童生徒に対する学習支援に1人1台端末を活用している学校の割合を100%にする。

■対策

- ・令和6年度に、1人1台端末にインストールを希望するアプリケーションの申請を学校から教育委員会に行える体制を整備。引き続き周知を徹底し、活用を促進する。
- ・活用事例を教職員ポータルサイトで紹介し、外国にルーツを持つ児童生徒へのICT活用事例を広める。
- ・外国にルーツを持つ児童生徒に対して、CBTの問題文を多言語に翻訳する方法等を周知し、学習支援を強化する。

キ 障害のある児童生徒や病気療養中の児童生徒等、特別な支援を要する児童生徒へのICT活用支援を実施している学校の割合を100%にする。

■対策

- ・特別な支援を要する児童生徒へのICT活用事例を収集し、研修等で周知する。

GIGAスクール構想第2期においては、以上の取り組みを通じて市内全学校でICT活用の推進と支援体制の強化を図り、児童生徒一人一人の学びを支援していく。